

三井住友アセットマネジメント株式会社

【オーストラリアの金融政策(3月) ~政策金利を4.0%に引き上げ~】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。オーストラリア準備銀行(中央銀行:以下RBA)が2日に発表した金融政策決定会合の結果などに基づき、弊社の見方をご報告申し上げます。

<ポイント>

- RBAは本日開催の3月会合で、政策金利を従来の3.75%から0.25%引き上げ、4.0%としました。
- RBAは雇用情勢や景況感の改善などから、景気回復への自信を一段と深めています。
- 今後予想される追加利上げで他国と金利差が拡大することから、豪ドルは底堅く推移しそうです。

1. 2月の金利据え置き後も、利上げ期待は継続

豪州の政策金利は、2009年後半に3回連続で引き上げられた後、2月会合では据え置かれていました。ただし、その後も雇用情勢の改善などが続き、金融市場では3月に利上げが実施されるとの見方も増えていました。

2. 政策金利を4.0%に引き上げ

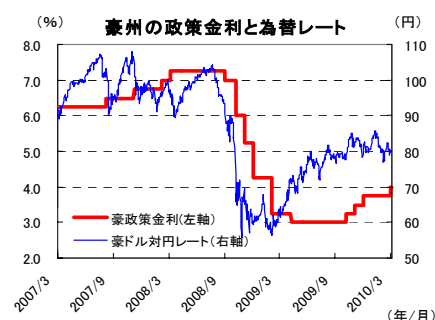
RBAは2日の会合で、政策金利を従来の3.75%から4.0%に引き上げました。ブルームバーグが集計した事前調査では、対象となった19人のエコノミストのうち14人が0.25%の引き上げを見込んでいました。

RBAは今回の発表時に、国内の雇用情勢や企業の景況感が一段と回復しており、このところの成長ペースがほぼ平常時のものに近づいているとの見方を示しました。RBAはこのほか利上げの背景として、資源部門で民間の設備投資が堅調であること、銀行など金融機関の消極的だった貸出姿勢も徐々に積極的になっていること、住宅ローンは貸出ペースが急加速した2009年半ばほどではないものの、貸出総額はなお堅調なことなどを挙げています。また、主要な貿易相手国である中国やアジア経済についても堅調に推移していることから、総じてRBAは景気の先行きについて、一段と自信を深めているものと思われます。

3. 今後の市場見通し

過去の議事録などを参考にすると、RBAは今回の政策金利引き上げ以降も、なお金利の水準は景気刺激的と見ていると思われます。今後もRBAの予想通りに景気が回復を続けた場合は、まだ複数回の利上げの可能性があるものと思われます。また、民間の需要による景気回復基調が明確となってきたほか、中国などの外需によって景気は予想から上振れする可能性もあり、金融市場では依然として利上げに対する期待が継続しそうです。

債券市場では、RBAが今後政策金利の引き上げを複数回行うとの見方から、債券価格には緩やかな低下圧力がかかりそうです。為替市場では、堅調な経済指標や資源需要などを背景に、今後も追加利上げにより他国と金利差が拡大するとの予想が豪ドルを下支えし、対円では中長期的に底堅く推移すると思われます。



(出所)オーストラリア準備銀行(RBA)
Bloombergのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年02月18日【デイリー No.465】最近の指標から見る豪州経済(2010年1月)

2010年03月01日【ウィークリー No.91】先週のマーケットの振り返り(2/22-2/26)

2010年03月01日【マンスリー No.18】先月のマーケットの振り返り(2010年2月)

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM